

個人情報保護に関する基本方針

当代理店は、個人情報保護の重要性に鑑みまた、保険代理業に対する社会の信頼をより向上させるため、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）その他の関連法令・ガイドライン等を遵守して個人情報を適正に取り扱うとともに、安全管理について適切な措置を講じます。

また、個人情報の取扱いに関する苦情・相談に迅速に対応し、当代理店の個人情報の取扱い及び安全管理に係る適切な措置については、適宜見直し改善いたします。

（１）個人情報の取得

当代理店は、業務上必要な範囲内でかつ、適法で公正な手段により個人情報を取得します。

（２）個人情報の利用目的

当代理店は、取得した個人情報を保険会社より保険募集業務の委託を受けて、当該業務の遂行に必要な範囲内で利用します。また、それら以外の他の目的に利用することはありません。

（３）当代理店における具体的な個人情報の利用目的は、次のとおりです。

当代理店が取り扱う損害保険、生命保険およびこれらに付帯・関連するサービスの提供
上記の利用目的を変更する場合には、その内容をご本人に対し、原則として書面等により通知し
または、ホームページ等により公表します。

（４）当代理店に対し保険募集業務の委託を行う保険会社の利用目的は、それぞれの会社のホームページに記載してあります。

■日新火災海上保険株式会社(<https://www.nisshinfire.co.jp>)

■A I G 損害保険株式会社 (<https://www.aig.co.jp/sonpo>)

■大同生命保険株式会社 (<https://www.daido-life.co.jp/>)

（５）個人データの安全管理措置

当代理店は、取り扱う個人データの漏えい、滅失またはき損の防止その他の個人データの安全管理のため、安全管理に関する取扱規程等の整備および実施体制の整備等、十分なセキュリティ対策を講じるとともに、利用目的の達成に必要とされる正確性・最新性を確保するために適切な措置を講じています。

（６）個人データの第三者への提供

当代理店は、個人データを第三者に提供するにあたり、以下の場合を除き、ご本人に同意なく第三者に個人データを提供しません。

①法令に基づく場合。

②人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

③公衆衛生の向上又は、児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

④国の機関若しくは、地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

(7) センシティブ情報のお取扱い

当代理店は、保険業法施行規則第234条第1項第17号に定める保健医療等に関する情報以下、「センシティブ情報」といいます。については、次に掲げる場合を除くほか、取得、利用または、第三者提供を行いません。

- ①保険業の適切な業務運営を確保する必要性から、本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲でセンシティブ情報を取得、利用又は第三者提供する場合。
- ②相続手続を伴う保険金支払事務等の遂行に必要な限りにおいて、センシティブ情報を取得、利用又は第三者提供する場合。
- ③保険料収納事務等の遂行上必要な範囲において、政治・宗教等の団体若しくは労働組合への所属若しくは加盟に関する従業員等のセンシティブ情報を取得、利用又は第三者提供する場合。
- ④法令等に基づく場合。
- ⑤人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合。
- ⑥公衆衛生の向上又は、児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合。
- ⑦国の機関若しくは、地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合。
- ⑧センシティブ情報に該当する生体認証情報を本人の同意に基づき、本人確認に用いる場合。

(8) 当代理店に対するご照会

下記お問い合わせ窓口にお問い合わせください。また保険事故に関する照会については下記お問い合わせ窓口のほか、保険証券に記載の事故相談窓口にお問い合わせください。

ご照会者をご本人であることをご確認させていただいたうえで、対応させていただきますのであらかじめご了承ください。

[当代理店からのEメール、ダイレクトメール等による新商品・サービスのご案内について、ご希望されない場合は、下記のお問い合わせ先までお申し出ください。]

■お問い合わせ先

代理店 大分県大分市光吉910番地 大分ユースコーポ317
大分総合保険サービス

電 話 097-554-8415
oshhs@kfy.biglobe.ne.jp

2007年4月1日制定
2022年1月1日改定